

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
【当第3四半期会計期間末】	12
【前連結会計年度末】	13
(2) 【四半期損益計算書】	14
【前第3四半期連結累計期間】	14

【当第3四半期累計期間】	15
【前第3四半期連結会計期間】	16
【当第3四半期会計期間】	17
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	18
【前第3四半期連結累計期間】	18
【当第3四半期累計期間】	19
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット 広報・IR部長 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット 広報・IR部長 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 会計期間	第9期 連結会計年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,542,505	1,803,816	831,180	619,099	3,312,203
経常利益又は 経常損失() (千円)	175,620	155,538	62,347	41,123	253,161
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	115,709	128,016	64,786	39,717	241,536
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	-	7,573	-	63	-
資本金(千円)	-	-	-	1,483,500	-
発行済株式総数(株)	-	-	-	34,100	-
純資産額(千円)	-	-	1,013,554	1,009,681	888,687
総資産額(千円)	-	-	2,684,455	1,338,403	1,378,489
1株当たり純資産額(円)	-	-	29,723.00	29,609.41	26,061.20
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3,393.22	3,754.16	1,899.89	1,164.72	7,083.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.8	75.4	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,012	213,749	-	-	95,810
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,464	13,520	-	-	1,045,928
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,532	111,646	-	-	314,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	718,570	169,217	80,635
従業員数(人)	-	-	88	67	67

(注) 1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第9期までは連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第9期第3四半期連結累計(会計)期間及び第9期連結会計年度については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社1社により構成されており、コンテンツ事業、メディア事業、その他の事業を展開しております。

当第3四半期会計期間における各事業区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

平成21年11月6日付で株式会社パコマの当社保有全株式を売却しております。

平成21年11月30日付でクアドラングル株式会社の当社保有株式を一部売却しております。

<メディア事業>

平成21年11月30日付でクアドラングル株式会社の当社保有株式を一部売却しております。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関連会社であった株式会社パコマは、当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

また、同じく関連会社であったクアドラングル株式会社は、当社が所有する株式を一部売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	67	(24)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当第3四半期会計期間の商品の仕入実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社は前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

事業区分の名称	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	32,028
メディア事業	610
その他の事業	-
合計	32,638

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社は、前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

事業区分の名称	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	541,669
メディア事業	77,430
その他の事業	-
合計	619,099

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	276,263	44.6
KDDI株式会社	104,569	16.9
ソフトバンクモバイル株式会社	66,619	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

コンテンツ事業における携帯配信コンテンツ別営業収益

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(千円)
てれともばいる	98,085
テレビ東京アニメX	50,658
テレ東アニメムービー	6,603
テレ東アニメヴォイス	14,295
セサミストリート	11,083
スヌーピー	128,781
ミッフィー	24,859
ビューティ&ダイエット	46,973
その他	237,758
合 計	619,099

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は、前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。なお、「(2) 財政状態の分析」については、前事業年度の有価証券報告書に記載した財務諸表との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、前年からの急速な景気悪化には歯止めが掛かりつつあるものの、厳しい雇用・所得環境に加え、為替動向の不透明感、デフレの進行など、依然、景気の二番底への懸念が拭い去れず、不透明な状況にあります。

このような経済状況の下で当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京（以下、テレビ東京）との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。「コンテンツ」「アニメ」「クロスメディア」の各事業ユニットにおいて、新たなモバイル向けコンテンツ配信サービスを開始する等、積極的に展開いたしました。また、既存事業のスクラップ&ビルドを引き続き推進し、事業の選択と集中を図るとともに、新規事業開発の準備も着実に進めました。特に利益面においては、前事業年度内に行った事業再編、組織再編の効果、及び、適切なコスト管理により、堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期会計期間における経営成績は、売上高619,099千円、営業利益47,761千円、経常利益41,123千円、四半期純利益39,717千円となりました。

各事業区分における取り組みは以下の通りであります。

コンテンツ事業

当事業におきましては、モバイル向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充に注力しました。

モバイル向けコンテンツ配信サービスでは、平成21年11月に「スヌーピーメール」を3キャリア展開、12月に「HbGキャラメール」「フェアリーテイルモバイル」「テレビ東京 ムービー うた」を新たに開始いたしました。また、番組連動施策を積極的に推進し、テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」では、若年層向け番組「ピラメキーノ」の着うたコンテンツが累計40万ダウンロードに迫る等、従量課金型のコンテンツ配信が堅調でした。また、アニメ「家庭教師ヒットマンREBORN!」等でも番組連動施策を実施いたしました。一方、EC・物販事業は、平成21年4月に開始したECサイト「おかいものSNOOPY」が堅調に推移したものの、「Snoopy cafe」ブランドによるマーチャンダイジング・物販事業展開は苦戦し、EC・物販事業全体では伸び悩むこととなりました。

なお、EC・物販事業の再構築を図るべく、改めて当該事業の検討を行っております。その一環として、11月6日付けで飲食店「Snoopy cafe」を営む株式会社パコマの株式譲渡を実施しております。

メディア事業

当事業におきましては、テレビ東京公式ホームページ、「あにてれ」等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託を中心に取り組みました。

テレビ東京公式ホームページ受託事業においては、テレビ東京より、年末年始特番および1月編成の新番組にかかるホームページ制作等を中心に堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ25,450千円減少し、1,338,403千円となりました。流動資産は、預け金の増加等により1,174,308千円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による減少、敷金の減少等により164,095千円となりました。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計につきましては、前事業年度末に比べ102,566千円減少し、328,722千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少、本社移転損失引当金の減少等により324,245千円となりました。固定負債は、4,477千円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計につきましては、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ128,016千円増加し、1,009,681千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ16,150千円増加し169,217千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,796千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益40,289千円、減価償却費12,423千円であり、主な支出要因は、本社移転損失引当金の減少額30,916千円、売上債権の増加額22,342千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,354千円の収入となりました。主な収入要因は、敷金の回収による収入102,023千円であり、主な支出要因は、敷金の差入による支出52,793千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36,000千円の支出となりました。支出要因は、短期借入金の純減による支出36,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	34,100	-	1,483,500	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載
することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	51,000	51,500	141,500	123,000	139,000	114,000	93,500	85,000	75,000
最低(円)	36,800	43,000	66,500	80,000	92,000	91,000	81,300	63,000	63,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】
 【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	41,852
売掛金	514,218
商品	24,976
制作勘定	371,352
預け金	127,365
繰延税金資産	22,486
その他	107,816
貸倒引当金	35,760
流動資産合計	1,174,308
固定資産	
有形固定資産	43,700
無形固定資産	64,601
投資その他の資産	
敷金	52,793
その他	38,022
貸倒引当金	35,022
投資その他の資産合計	55,793
固定資産合計	164,095
資産合計	1,338,403
負債の部	
流動負債	
買掛金	268,201
その他	56,043
流動負債合計	324,245
固定負債	
長期未払金	4,477
固定負債合計	4,477
負債合計	328,722
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,483,500
利益剰余金	473,818
株主資本合計	1,009,681
純資産合計	1,009,681
負債純資産合計	1,338,403

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	80,635
売掛金	504,693
商品	21,551
制作勘定	351,821
繰延税金資産	22,998
その他	147,540
貸倒引当金	13,437
流動資産合計	1,115,803
固定資産	
有形固定資産	53,894
無形固定資産	76,668
投資その他の資産	
敷金	106,633
その他	32,977
貸倒引当金	7,487
投資その他の資産合計	132,123
固定資産合計	262,686
資産合計	1,378,489
負債の部	
流動負債	
買掛金	264,013
短期借入金	111,646
債務保証損失引当金	28,804
本社移転損失引当金	42,157
その他	38,703
流動負債合計	485,325
固定負債	
長期未払金	4,477
固定負債合計	4,477
負債合計	489,802
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,483,500
利益剰余金	594,812
株主資本合計	888,687
純資産合計	888,687
負債純資産合計	1,378,489

(2)【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,542,505
売上原価	1,852,852
売上総利益	689,653
販売費及び一般管理費	¹ 834,621
営業損失()	144,968
営業外収益	
受取利息	7,671
雑収入	472
営業外収益合計	8,144
営業外費用	
支払利息	2,606
持分法による投資損失	35,614
雑損失	574
営業外費用合計	38,796
経常損失()	175,620
特別利益	
関係会社株式売却益	6,853
特別利益合計	6,853
特別損失	
固定資産除却損	11,045
減損損失	1,575
関係会社株式売却損	1,466
和解金	19,000
特別損失合計	33,087
税金等調整前四半期純損失()	201,854
法人税等	² 86,145
四半期純損失()	115,709

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,803,816
売上原価	1,139,504
売上総利益	664,311
販売費及び一般管理費	505,095
営業利益	159,216
営業外収益	
受取利息	2,571
業務受託手数料	1,111
雑収入	2,687
営業外収益合計	6,370
営業外費用	
支払利息	579
業務支援費用	238
事務所移転費用	9,229
営業外費用合計	10,047
経常利益	155,538
特別損失	
投資有価証券評価損	833
減損損失	603
貸倒引当金繰入額	16,325
債務保証損失引当金繰入額	7,095
和解金	943
特別損失合計	25,801
税引前四半期純利益	129,737
法人税等	1,720
四半期純利益	128,016

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	831,180
売上原価	596,877
売上総利益	234,302
販売費及び一般管理費	277,708
営業損失()	43,405
営業外収益	
受取利息	2,624
雑収入	388
営業外収益合計	3,012
営業外費用	
支払利息	620
持分法による投資損失	21,217
雑損失	116
営業外費用合計	21,954
経常損失()	62,347
特別利益	
関係会社株式売却益	40
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除却損	10,408
特別損失合計	10,408
税金等調整前四半期純損失()	72,715
法人税等	7,929
四半期純損失()	64,786

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	619,099
売上原価	414,021
売上総利益	205,077
販売費及び一般管理費	157,316
営業利益	47,761
営業外収益	
受取利息	634
雑収入	385
営業外収益合計	1,020
営業外費用	
支払利息	172
事務所移転費用	7,457
雑損失	28
営業外費用合計	7,657
経常利益	41,123
特別損失	
投資有価証券評価損	833
特別損失合計	833
税引前四半期純利益	40,289
法人税等	572
四半期純利益	39,717

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	201,854
減価償却費	59,211
のれん償却額	103,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,258
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,770
スタジオ移転損失引当金の増減額(は減少)	8,000
修繕引当金の増減額(は減少)	1,605
受取利息及び受取配当金	7,671
支払利息	2,606
持分法による投資損益(は益)	35,614
関係会社株式売却損益(は益)	5,386
固定資産除却損	11,045
減損損失	1,575
売上債権の増減額(は増加)	106,772
たな卸資産の増減額(は増加)	34,848
仕入債務の増減額(は減少)	34,759
その他	33,623
小計	150,950
利息及び配当金の受取額	7,489
利息の支払額	2,349
法人税等の支払額	28,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	748
無形固定資産の取得による支出	25,477
投資有価証券の売却による収入	13,621
貸付けによる支出	16,000
貸付金の回収による収入	3,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,887
その他	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	87,498
長期借入金の返済による支出	46,998
配当金の支払額	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,944
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	718,570

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	129,737
減価償却費	39,283
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,073
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	42,157
受取利息及び受取配当金	2,571
支払利息	579
減損損失	603
投資有価証券評価損益(は益)	833
売上債権の増減額(は増加)	9,839
たな卸資産の増減額(は増加)	22,956
未収入金の増減額(は増加)	52,658
仕入債務の増減額(は減少)	3,230
その他	43,011
小計	207,485
利息及び配当金の受取額	2,421
利息の支払額	59
法人税等の還付額	3,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	31,709
無形固定資産の取得による支出	13,712
貸付けによる支出	33,804
貸付金の回収による収入	5,864
関係会社株式の売却による収入	6,000
敷金の差入による支出	52,793
敷金の回収による収入	106,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	91,646
長期借入金の返済による支出	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,581
現金及び現金同等物の期首残高	80,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,217

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、51,472千円であります。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、70,827千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	276,586千円
販売手数料	145,756千円
貸倒引当金繰入額	16,149千円
スタジオ移転損失引当金繰入額	8,000千円
2 法人税等には、法人税等還付税額が11,851千円含まれております。	

当第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	184,398千円
販売手数料	143,257千円
貸倒引当金繰入額	4,556千円

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	92,393千円
販売手数料	46,128千円
貸倒引当金繰入額	7,244千円
スタジオ移転損失引当金繰入額	8,000千円

当第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	60,502千円
販売手数料	48,001千円
貸倒引当金繰入額	1,157千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	172,784千円
預け金	545,785千円
現金及び現金同等物	718,570千円

当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	41,852千円
預け金	127,365千円
現金及び現金同等物	169,217千円

(株主資本等関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日) 及び当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,100株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	551,638	279,080	461	831,180		831,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	551,638	279,080	461	831,180		831,180
営業損失()	5,516	30,679	7,209	43,405		43,405

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,636,880	846,777	58,847	2,542,505		2,542,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,636,880	846,777	58,847	2,542,505		2,542,505
営業損失()	34,587	73,366	37,014	144,968		144,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、当第3四半期会計期間に当社が所有する株式を売却したため、独立したセグメントとして開示しておりません。当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 7,103千円
営業損失 19,617千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及び期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が4,139千円増加しております。
(修繕引当金の新設)

「追加情報」に記載のとおり、一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第3四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が1,605千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービスの内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	携帯関連事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	プロパティ事業 (千円)	音楽関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,470,733	234,448	34,295	657,254	145,772	2,542,505		2,542,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		40		5,140		5,180	(5,180)	
計	1,470,733	234,488	34,295	662,394	145,772	2,547,685	(5,180)	2,542,505
営業利益又は営業損失()	32,850	14,287	51,624	103,385	13,589	150,035	5,066	144,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	7,573

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	63

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	29,609.41円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,009,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る四半期末の純資産額 (千円)	1,009,681
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末の普通株式の数 (株)	34,100

前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	26,061.20円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	888,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	888,687
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	34,100

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	3,393.22円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	115,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	115,709
期中平均株式数 (株)	34,100

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,754.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	128,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,016
期中平均株式数(株)	34,100

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1,899.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失()(千円)	64,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	64,786
期中平均株式数(株)	34,100

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,164.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	39,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,717
期中平均株式数(株)	34,100

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）5. 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月16日付で調停申立を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	洋	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	浩一	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂	健司	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。